



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年9月27日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大
コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 利行
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）前田 秀正 (TEL) 086(483) 1011
四半期報告書提出予定日 平成24年10月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期第2四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年2月期第2四半期	40,674	5.8	1,247	4.2	1,203	5.3	652	22.2
24年2月期第2四半期	38,433	7.8	1,197	△13.7	1,142	△13.5	533	△26.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	35 95	—
24年2月期第2四半期	29 41	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年2月期第2四半期	40,027	13,280	33.2
24年2月期	38,987	12,827	32.9

（参考） 自己資本 25年2月期第2四半期 13,280百万円 24年2月期 12,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00
25年2月期	—	0 00			
25年2月期（予想）			—	11 00	11 00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	82,600	6.7	2,880	3.8	2,800	4.1	1,450	9.9	79 92

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期 2 Q	18,144,000株	24年2月期	18,144,000株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期 2 Q	168株	24年2月期	168株
------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期 2 Q	18,143,832株	24年2月期 2 Q	18,143,845株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年10月11日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあります。しかし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、電力供給の制約や原油高の影響等により、下押しされるリスクが存在しております。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかに増加しておりますが、物価動向は、下落テンポが緩和しているものの緩やかなデフレ状態にあり、競合店の業態転換、新規出店などによる集客・価格競争が続きました。また、食品小売業間の企業統合、提携等も活発に行われております。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施し、季節や生活催事に合わせた商品の入れ替えにより、常にお客様に最適な内容になるように努めました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセクション」の開発にも注力いたしました。また、「早島物流センター」の活用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供するため、鮮度・品質管理の強化を始め、基本である加工技術、店舗コンディションの向上に努めました。また、戸手店（広島県福山市）、新涯店（広島県福山市）を改装し、ライブ販売（実演販売）、イベントの強化、陳列方法の改善など、見せ方・売り方を大きく変えて効果を上げております。

店舗開発面では、平成24年8月に岡山県岡山市に妹尾店（450坪型、24時間営業）を新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県8店舗、愛媛県2店舗の合計53店舗となりました。

経費面では、サービスレベルや業務効率を低下させることなくコストコントロールを行うため、生産性向上やコスト削減などに各種の委員会を設けて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は406億74百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は12億47百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は12億3百万円（前年同期比5.3%増）、四半期純利益は6億52百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、4億73百万円増加し275億30百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、短期借入金の減少3億円があったものの、買掛金の増加9億52百万円及び未払金の増加3億70百万円があったことなどにより、9億79百万円増加し113億1百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、4億52百万円増加し132億80百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の通期の業績予想につきましては、平成24年6月28日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	2,971
売掛金	4	2
商品	1,831	1,832
貯蔵品	2	1
その他	716	798
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,980	5,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,989	24,724
減価償却累計額	△7,483	△8,053
建物及び構築物 (純額)	16,506	16,670
土地	8,971	8,964
その他	3,131	3,705
減価償却累計額	△1,551	△1,810
その他 (純額)	1,580	1,895
有形固定資産合計	27,057	27,530
無形固定資産		
その他	268	244
無形固定資産合計	268	244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,619	1,644
建設協力金	828	804
長期前払費用	3,718	3,680
その他	514	516
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,681	6,645
固定資産合計	34,007	34,420
資産合計	38,987	40,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045	4,997
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,590	2,491
リース債務	177	177
未払金	910	1,280
未払費用	688	871
未払法人税等	568	568
ポイント引当金	260	290
その他	779	624
流動負債合計	10,321	11,301
固定負債		
長期借入金	11,049	10,681
リース債務	326	235
退職給付引当金	281	298
役員退職慰労引当金	250	260
資産除去債務	693	720
預り建設協力金	1,519	1,487
長期預り敷金保証金	1,297	1,310
長期前受収益	420	450
固定負債合計	15,838	15,445
負債合計	26,160	26,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	10,549	11,002
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,827	13,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,827	13,280
負債純資産合計	38,987	40,027

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	38,433	40,674
売上原価	29,313	31,078
売上総利益	9,120	9,595
営業収入	1,060	1,186
営業総利益	10,180	10,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	362	357
消耗品費	458	419
給料及び賞与	3,651	3,944
退職給付費用	19	21
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
法定福利及び厚生費	423	468
地代家賃	1,048	1,081
賃借料	213	171
水道光熱費	741	827
修繕費	154	163
減価償却費	798	892
租税公課	214	224
その他	886	953
販売費及び一般管理費合計	8,983	9,533
営業利益	1,197	1,247
営業外収益		
受取利息	9	9
仕入割引	17	19
その他	26	33
営業外収益合計	54	62
営業外費用		
支払利息	104	102
その他	4	5
営業外費用合計	109	107
経常利益	1,142	1,203
特別利益		
賃貸借契約解約益	3	3
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	3
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	10	7
固定資産売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
特別損失合計	144	11
税引前四半期純利益	1,000	1,198
法人税等	466	546
四半期純利益	533	652

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,000	1,198
減価償却費	798	892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30	29
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	104	102
固定資産売却損益(△は益)	—	3
固定資産除却損	10	7
国庫補助金	—	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	1,051	952
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△31	△42
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	52	13
その他	418	196
小計	3,587	3,367
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△88	△84
法人税等の支払額	△616	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,445	△1,094
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△49	△13
長期前払費用の取得による支出	△78	△63
敷金及び保証金の回収による収入	7	18
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△43
建設協力金の回収による収入	33	32
建設協力金の支払による支出	—	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,159

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000	△300
長期借入れによる収入	895	904
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,370
リース債務の返済による支出	△86	△88
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217	520
現金及び現金同等物の期首残高	3,174	2,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957	3,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。